

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
松前町	出作	令和4年2月28日	

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	46.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	27.3ha
③地区内における71才以上の農業者の耕作面積の合計	16.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.9ha
(備考)	

注1:③の「71才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

令和3年8月実施のアンケート調査によれば、5～10年後も「引き続き耕作する」「後継者に移譲する」と回答した農家は約57%であった。それ以外の農家の農地は将来的に耕作者不在となる心配がある。当面、5名の中心経営体が一定の面積を引き受けざるを得ないが、新たな農地の引き受け手の確保が必要となる。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

出作集落の農地は、中心経営体である5名が主体となり担うほか、入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促していく。

集落内で、農業に意欲のある定年就農者や若い新規就農者の掘り起こしを行い、中心経営体となれるように支援していく。また、出作地域農業保全会が多面的機能支払制度を活用し、農用地・水路・農道等の保全活動を行っている。この組織の取組は、担い手の営農活動を支えており、その役割を果たしていくことで農地の集約しやすい環境づくりを実践していく。

中心経営体5名の内、3名が野菜主体の複合経営であり、労力・経営面からみて面積拡大には限度がある。面積をカバーするには水稻・麦主体の農家が定着する必要がある。そうした農家の収益確保につながる各種制度等の情報提供を関係機関と連携し進める。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
	A	水稻・野菜・裸麦	2.7	水稻・野菜・裸麦	3.0	出作集落内
	B	水稻・野菜	0.7	水稻・野菜	1.1	出作集落内
認農	C	水稻・野菜・裸麦	2.0	水稻・野菜・裸麦	2.0	出作集落内
	D	水稻・野菜	1.22	水稻・野菜	1.22	出作集落内
	E	水稻	0.3	水稻	0.5	出作集落内
計	5人		6.92 ha		7.82 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。